



# 令和5年3月期 決算短信(日本基準)(非連結)

令和5年5月15日

上場会社名 ワイエスフード株式会社  
コード番号 3358 URL <http://www.ys-food.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 緒方 正憲  
問合せ先責任者 (役職名) 管理本部長 (氏名) 若山 尚文 TEL 0947-32-7382  
定時株主総会開催予定日 令和5年6月29日 有価証券報告書提出予定日 令和5年6月30日配当支払開始予定日  
決算補足説明資料作成の有無 : 無  
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 令和5年3月期の業績(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

## (1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
5年3月期	1,425	10.7	33		0		35	
4年3月期	1,287	1.2	46		3		83	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
5年3月期	5.85	5.78	2.5	0.0	2.3
4年3月期	13.68		5.8	0.1	3.5

(参考) 持分法投資損益 5年3月期 百万円 4年3月期 1百万円

## (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
5年3月期	2,585	1,435	55.3	234.75
4年3月期	2,716	1,389	50.9	228.02

(参考) 自己資本 5年3月期 百万円 4年3月期 1,384百万円

## (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
5年3月期	62	396	184	709
4年3月期	61	35	69	434

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
4年3月期		0.00		0.00	0.00	0		
5年3月期		0.00		0.00	0.00	0		
6年3月期(予想)		0.00		0.00	0.00			

## 3. 令和6年3月期の業績予想(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,430	0.3	1		11		3	91.1	0.51

注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
以外の会計方針の変更 : 無  
会計上の見積りの変更 : 無  
修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

5年3月期	6,091,000 株	4年3月期	6,073,000 株
5年3月期	61 株	4年3月期	61 株
5年3月期	6,075,281 株	4年3月期	6,072,971 株

期末自己株式数

期中平均株式数

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	
(1) 当期の経営成績の概況 .....	4
(2) 当期の財政状態の概況 .....	5
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	6
(4) 今後の見通し .....	6
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等 .....	7
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	8
3. 財務諸表及び主な注記 .....	9
(1) 貸借対照表 .....	9
(2) 損益計算書 .....	12
(3) 株主資本等変動計算書 .....	14
(4) キャッシュ・フロー計算書 .....	16
(5) 財務諸表に関する注記事項 .....	17
(会計方針の変更) .....	17
(持分法損益等) .....	17
(セグメント情報等) .....	18
(1株当たり情報) .....	22
(重要な後発事象) .....	22

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルスの感染拡大防止への取り組みやワクチン接種の普及等により行動規制が緩和されたことにより、経済活動は徐々に正常化し、外食事業における明るい兆しは見受けられております。しかしながらロシア・ウクライナ情勢の長期化による原材料価格及びエネルギー価格の高騰、継続的な採用難・パートアルバイトの時給の上昇により、引き続き厳しい経営環境が続いております。

このような状況の中、当社におきましては、「一杯のラーメンをお客様に満足していただく」という創業当時の理念にのっとり、「美味しさと快適な食の空間」の追求、「食の安心・安全」の維持向上に取組み、お客様一人一人に誠実であり続けることに、より一層邁進してまいるとともに、固定客の獲得のための接客サービスとマーケティング戦略、商品開発の強化・充実に力を注ぎ、収益構造の改善及び強固な企業体質づくりを取組んでまいりました。

当事業年度におきましては、国内事業におきましては、新型コロナウイルスによる影響もほぼなくなり営業時間の短縮及び休業が減少した事により、売上高は、前事業年度に比べ138百万円増収（10.75%増）の1,425百万円となりました。

営業損益におきましては、エネルギー価格高騰の影響により販売費及び一般管理費が750百万円（9.9%増）となっております。

経常損益におきましては、新型コロナウイルス感染拡大防止協力金等9百万円及び福岡県田川郡福智町より「ほうじょう温泉ふじ湯の里」指定管理者運営費の補助金11百万円があったことから経常損失0百万円（前年同期は経常利益3百万円）となっております。

特別損益におきましては、自社所有の建物・土地等の固定資産を売却したことによる固定資産売却益67百万円がありました。

以上の結果、当事業年度の経営成績は、売上高1,425百万円、営業損失33百万円（前期は営業損失46百万円）、経常損失0百万円（前期は経常利益3百万円）、当期純利益35百万円（前期は当期純損失83百万円）となりました。

#### 1) 外食事業

当事業年度の売上高は1,248百万円（前年同期比12.3%増）となり、営業利益60百万円（前年同期比7.8%減）となりました。

店舗数の増減につきましては、前事業年度末に比べ13店舗減少し125店舗（直営店9店舗、F C店87店舗、海外29店舗）となりました。店舗数の増減については、新規出店がF C店1店舗、中途解約等による店舗の閉店が14店舗（F C店6店舗、海外8店舗）、直営店からF C店へ転換した店舗は1店舗であります。

#### 2) 不動産賃貸事業

当社が所有する店舗用地等の有効活用を目的とした賃貸事業を行っております。

当事業年度の売上高は33百万円（前年同期比10.8%減）、営業利益3百万円（前年同期比29.4%減）となりました。

#### 3) 外販事業

当社は、ラーメン等の製品を主要販売品目とする外販に加え、インターネット通販サイトにおける通信販売及び一般小売先向け卸し、委託販売による小売りを行っております。

当事業年度における外販事業の売上高は42百万円（前年同期比8.9%減）となり、営業損失11百万円（前期は営業損失5百万円）となりました。

#### 4) 温泉事業

当社は、令和2年6月より、福岡県田川郡福智町「ほうじょう温泉ふじ湯の里」の指定管理者となり、同施設の経営を行っております。

当事業年度における温泉事業の売上高は95百万円（前年同期比27.6%増）となり、営業損失14百万円（前期は営業損失14百万円）となりました。

## 5) 衛生事業

新型コロナウイルス感染症の拡大以降、外食産業だけでなく、全ての生活・経済環境において感染症予防、対策が求められております。各業界で様々な取り組みが行われている中、当社は、「お客様の為に店舗内衛生管理において、安心、安全に食して頂ける店舗作りを提案、提供し、実行する」ことを通じて、新しい生活様式における安心と安全の価値を創造することを目的に、衛生事業を行っております。

当事業年度における衛生事業の売上高は2百万円(前年同期比84.0%減)となり、営業損失6百万円(前期は営業損失19百万円)となりました。なお、当事業は今期末をもって撤退することといたしました。

## 6) その他

当社は、飲食店用の厨房設備の販売を、F C加盟店などに行っております。

当事業年度におきましては、その他事業の売上高4百万円(前年同期比312.4%増)となり、営業利益0百万円(前年同期比91.2%増)となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

## (資産)

当事業年度末における流動資産は、前会計年度末に比べ276百万円増加し938百万円となりました。これは主に、現金及び預金が275百万円増加したもののしたこと等によるものであります。

固定資産につきましては、前事業年度末に比べ407百万円減少し1,646百万円となりました。これは主に、建物・土地を譲渡したことから、土地が212百万円及び建物が127百万円減少及び固定資産の減損損失による21百万円減少があったこと等によるものであります。

この結果、総資産は2,585百万円となり、前事業年度末に比べ131百万円の減少となりました。

## (負債)

当事業年度末における流動負債は、前事業年度末に比べ184百万円増加し、783百万円となりました。これは主に、取引金融機関との間で、返済条件の緩和(支払い余力に応じたプロラタ返済)を締結したことから1年内返済予定の長期借入金154百万円及び増加及び未払消費税が25百万円増加したこと等によるものであります。

固定負債につきましては、長期借入金の減少等により、前事業年度末に比べ362百万円減少し、365百万円となりました。

この結果、負債合計は1,149百万円となり、前事業年度末に比べ177百万円の減少となりました。

## (純資産)

当事業年度末における純資産は、前事業年度末と比較して46百万円増加して、1,435百万円となりました。これは主に、その他有価証券評価差額金が4百万円増加及び当期純利益が35百万円あったことによるものであります。この結果、自己資本比率は55.3%(前事業年度末は50.9%)となりました。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動による資金の増加が62百万円、投資活動による資金の増加が396百万円及び財務活動による資金の減少が184百万円あったことにより、前会計年度に比べ275百万円資金は増加し、当事業年度末は709百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況と増減要因は、以下のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、獲得した資金は62百万円(前年同期比3.0%増)となりました。

これは主に、税引前当期純利益46百万円及び減価償却費が52百万円あったものの有形固定資産売却損益66百万円及び売上債権の増加21百万円があったことによるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、獲得した資金は396百万円(前年同期は35百万円の支出)となりました。

これは主に有形固定資産の取得による支出18百万円あったものの有形固定資産の売却による収入409百万円があったことによるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、支出した資金は184百万円(前年同期は69百万円の支出)となりました。

これは主に、長期借入金の返済による支出が188百万円あったことによるものであります。

## (4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、ロシアによるウクライナ侵攻の影響を受け、地政学的リスクが経済にも影響を及ぼし、政治・経済の不透明さが顕著になっております。これらの要因により、主要事業となる外食事業における原材料の高騰等が懸念されます。

また、当社は継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しておりますが、当該事象又は状況を解消するため、【(5) 継続企業の前提に関する重要事象等】に記載の施策を行うことにより、財務基盤の強化を図ってまいります。

このような環境の中、業績予想につきましては、業績に与える未確定な要素がありますが、通期において試算した結果、令和6年3月期 通期業績予想につきましては、売上高1,430百万円、営業利益1百万円、経常利益11百万円、当期純利益3百万円となっております。

また、上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

## (5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当事業年度におきましては、継続的な営業損失を計上し、併せて長期借入金の返済に対する返済条件の緩和（支払い余力に応じたプロラタ返済）による新たな資金調達の困難性が継続しており、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在していると認識しております。

一方、(3) 当期のキャッシュ・フローの概況（営業キャッシュ・フロー）に記載のとおり、当事業年度の営業活動による営業キャッシュ・フローは62百万円の資金を獲得しており、第27期（令和3年3月期）から3期連続でプラスとなっております。

さらに、新型コロナウイルス感染症法上の位置付けも5類感染症へと変更されました。これに伴い、今後の対応も、外出自粛などを含めた行動制限もなくなり、外食事業における更なる明るい兆しが見受けられることとなりました。

以上を踏まえ、現在生じている営業損失及び新たな資金調達の困難性の事象又は状況の解消に関して以下の取組みを行う事で、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせる事象又は状況の解消を目指してまいります。

## ①継続的な営業損失の解消

当事業年度の財務指標関係においては、引き続き、営業損失を計上している状況ではありますが、直近3期におきましては、減少傾向にあります。また、営業活動に重大な影響をもたらした新型コロナウイルス感染症の影響もほぼ解消した状況となりました。

当事業年度の営業損失に大きなインパクトを与えたものとして、直営店2店舗（立川店、中洲川端店）及び衛生事業が挙げられ、その影響額は29百万円となっております。

来期は、これら不採算店二店舗の閉店及び衛生事業からの撤退を行う事により、営業損益の収支均衡を図れるものと考えております。

さらに、外部支援の活用も含めたスーパーバイジング力の強化及び少人数オペレーションで運用可能なFCパッケージを構築し、エリアフランチャイジーの契約を獲得することで、短期間における多店舗FC展開を図ることで、営業利益計上の実現は可能と考えております。これらの取組みにより、更なる事業の拡大を目指してまいります。

## ②新たな資金調達の困難性の解消

当事業年度の当社のキャッシュ・フローは、営業及び投資共にプラスとなっており、財務のみマイナスとなっております。これは、金融機関からの新たな資金調達が現在できない状況の中、返済のみ行っているためです。

現状、当社の足元では財務キャッシュ・フローのみがマイナスであることから、一定の資金が確保できれば、現在の借入金を返済することにより、キャッシュ・フローは安定する状況にあります。そのため、早期に現在の借入金を全額返済することで、現状の返済条件の緩和先である状況から正常先へとなることで、現在協議を開始しております新規金融機関との取引を含めた新たなバンクフォーメーションの構築を実現することで弾力的な設備投資及びM&A資金の調達を可能といたします。

また、借入金完済後のネットキャッシュは概ね130百万円程度となりますが、保有中の上場株式の一部資金化を含め、200百万円程度の確保は可能であり、現状の運転資金としては十分賄える状況にあります。

以上の取組みにより、営業損失の解消並びに金融機関取引の正常化に伴い、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況の解消は十分可能と判断しており継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断し、「継続企業の前提に関する注記」の記載はしておりません。

今後におきましても、役員及び従業員全員が全社一丸となって企業価値の向上、収益性の向上に努めると同時に、引き続き採算性を重視した経営方針による利益体質の改善を図ってまいります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社の利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達必要性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。



## 3. 財務諸表及び主な注記

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (令和4年3月31日)	当事業年度 (令和5年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	434,309	709,492
売掛金	138,401	159,729
商品及び製品	70,999	60,832
仕掛品	3,220	1,728
原材料及び貯蔵品	17,293	16,074
前払費用	11,635	11,841
その他	35,857	30,798
貸倒引当金	△49,084	△51,699
流動資産合計	662,634	938,797
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	563,697	392,579
構築物（純額）	5,839	3,663
機械及び装置（純額）	20,158	21,781
車両運搬具（純額）	0	0
工具、器具及び備品（純額）	5,155	2,724
土地	1,241,840	1,017,888
有形固定資産合計	1,836,691	1,438,637
無形固定資産		
ソフトウェア	1,183	623
その他	1,966	1,657
無形固定資産合計	3,149	2,281

(単位：千円)

	前事業年度 (令和4年3月31日)	当事業年度 (令和5年3月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	81,065	84,006
関係会社株式	5,821	5,821
出資金	25	25
長期貸付金	297,571	292,671
破産更生債権等	3,500	—
長期前払費用	4,745	1,209
長期未収入金	114,820	111,332
その他	97,812	95,104
貸倒引当金	△391,526	△384,701
投資その他の資産合計	213,836	205,469
固定資産合計	2,053,677	1,646,387
資産合計	2,716,311	2,585,185
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	59,281	68,538
短期借入金	100,000	100,000
1年内返済予定の長期借入金	210,698	365,502
未払金	70,682	63,145
未払費用	34,602	38,044
未払法人税等	13,151	19,169
未払消費税等	6,940	32,671
契約負債	391	184
前受金	10,872	5,773
預り金	89,416	80,379
前受収益	571	571
賞与引当金	47	—
資産除去債務	2,154	9,447
その他	184	159
流動負債合計	598,993	783,586
<b>固定負債</b>		
長期借入金	469,452	125,796
退職給付引当金	52,474	55,772
役員退職慰労引当金	38,142	38,142
資産除去債務	77,226	64,870
その他	90,759	81,237
固定負債合計	728,055	365,818
負債合計	1,327,049	1,149,404

(単位：千円)

	前事業年度 (令和4年3月31日)	当事業年度 (令和5年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,354,050	1,356,453
資本剰余金		
資本準備金	799,750	802,153
その他資本剰余金	31,838	31,838
資本剰余金合計	831,588	833,991
利益剰余金		
利益準備金	2,772	2,772
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△798,416	△762,819
利益剰余金合計	△795,644	△760,047
自己株式	△18	△18
株主資本合計	1,389,975	1,430,378
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△5,176	△509
評価・換算差額等合計	△5,176	△509
新株予約権	4,464	5,912
純資産合計	1,389,262	1,435,781
負債純資産合計	2,716,311	2,585,185

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)	当事業年度 (自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)
<b>売上高</b>		
商品及び製品売上高	890,426	1,042,837
その他の売上高	396,820	382,793
売上高合計	1,287,246	1,425,630
<b>売上原価</b>		
商品及び製品期首棚卸高	61,327	68,813
当期商品仕入高	227,760	265,459
当期製品製造原価	263,287	282,965
合計	552,375	617,238
他勘定振替高	2,737	3,487
商品及び製品期末棚卸高	70,908	60,787
商品及び製品売上原価	478,728	552,963
その他の事業売上原価	172,231	155,835
売上原価合計	650,960	708,799
<b>売上総利益</b>	636,286	716,831
<b>販売費及び一般管理費</b>		
役員退職慰労引当金繰入額	791	—
従業員給料	203,488	233,363
賞与引当金繰入額	47	—
退職給付費用	1,998	2,390
貸倒引当金繰入額	2,053	5,246
減価償却費	19,216	8,740
賃借料	70,281	77,335
その他	384,589	423,096
販売費及び一般管理費合計	682,466	750,173
営業損失(△)	△46,179	△33,341
<b>営業外収益</b>		
受取利息	992	1,032
受取配当金	0	0
助成金収入	37,140	9,608
受取保険金	8,109	—
補助金収入	8,140	11,534
協賛金収入	863	—
違約金収入	859	1,862
支援金	—	9,915
その他	6,199	5,915
営業外収益合計	62,306	39,869
<b>営業外費用</b>		
支払利息	7,957	5,876
貸倒引当金繰入額	△2,972	△2,579
違約金	68	1,511
臨時休業等による損失	6,375	—
災害修繕費	—	2,065
その他	952	102
営業外費用合計	12,380	6,976
経常利益又は経常損失(△)	3,746	△449

(単位：千円)

	前事業年度 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)	当事業年度 (自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	150	67,818
保険解約返戻金	3,670	—
その他	—	3,166
特別利益合計	3,820	70,984
特別損失		
関係会社株式評価損	18,035	—
減損損失	45,089	21,812
貸倒引当金繰入額	17,390	—
その他	2,980	1,749
特別損失合計	83,495	23,562
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	△75,928	46,972
法人税、住民税及び事業税	7,205	11,375
法人税等合計	7,205	11,375
当期純利益又は当期純損失 (△)	△83,134	35,596

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自令和3年4月1日 至令和4年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	1,354,050	799,750	31,838	831,588	2,772	△715,282	△712,510
当期変動額							
当期純損失 (△)						△83,134	△83,134
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△83,134	△83,134
当期末残高	1,354,050	799,750	31,838	831,588	2,772	△798,416	△795,644

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	—	1,473,128	4,624	4,624	1,672	1,479,424
当期変動額						
当期純損失 (△)		△83,134				△83,134
自己株式の取得	△18	△18				△18
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)			△9,800	△9,800	2,791	△7,008
当期変動額合計	△18	△83,153	△9,800	△9,800	2,791	△90,162
当期末残高	△18	1,389,975	△5,176	△5,176	4,464	1,389,262

当事業年度（自令和4年4月1日 至令和5年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	1,354,050	799,750	31,838	831,588	2,772	△798,416	△795,644
当期変動額							
当期純利益						35,596	35,596
自己株式の取得							
新株の発行（新株予約権の行使）	2,403	2,403		2,403			
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	2,403	2,403	—	2,403	—	35,596	35,596
当期末残高	1,356,453	802,153	31,838	833,991	2,772	△762,819	△760,047

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△18	1,389,975	△5,176	△5,176	4,464	1,389,262
当期変動額						
当期純利益		35,596				35,596
自己株式の取得						
新株の発行（新株予約権の行使）		4,806				4,806
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			4,666	4,666	1,448	6,115
当期変動額合計	—	40,402	4,666	4,666	1,448	46,518
当期末残高	△18	1,430,378	△509	△509	5,912	1,435,781

## (4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)	当事業年度 (自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	△75,928	46,972
減価償却費	78,090	52,718
減損損失	45,089	21,812
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△50,145	△710
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△292	△47
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	791	—
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	2,182	3,297
受取利息及び受取配当金	△993	△1,032
支払利息	7,957	5,876
関係会社株式評価損	18,035	—
有形固定資産除売却損益 (△は益)	△150	△66,996
保険解約損益 (△は益)	△3,670	—
売上債権の増減額 (△は増加)	4,779	△21,328
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△10,348	12,878
未収入金の増減額 (△は増加)	△119	3,610
長期未収入金の増減額 (△は増加)	61,655	3,488
仕入債務の増減額 (△は減少)	5,529	9,256
未払金の増減額 (△は減少)	△6,614	△7,008
未払費用の増減額 (△は減少)	11,939	3,482
預り金の増減額 (△は減少)	△16,673	△9,036
未払消費税等の増減額 (△は減少)	2,166	25,731
その他	△7,346	△8,920
小計	65,934	74,043
利息及び配当金の受取額	800	1,228
利息の支払額	△8,216	△5,911
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	2,619	△6,595
営業活動によるキャッシュ・フロー	61,137	62,764
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△32,612	△18,363
有形固定資産の売却による収入	150	409,223
貸付けによる支出	△7,000	—
貸付金の回収による収入	6,270	5,061
投資有価証券の売却による収入	797	797
保険積立金の解約による収入	5,689	—
保険積立金の積立による支出	△2,971	△2,497
敷金及び保証金の差入による支出	△10,299	△176
敷金及び保証金の回収による収入	1,016	1,867
資産除去債務の履行による支出	—	△3,177
その他	3,614	3,730
投資活動によるキャッシュ・フロー	△35,345	396,465
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	△69,804	△188,852
自己株式の取得による支出	△18	—
新株予約権の発行による収入	—	4,806
財務活動によるキャッシュ・フロー	△69,822	△184,046
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△44,030	275,182
現金及び現金同等物の期首残高	478,339	434,309
現金及び現金同等物の期末残高	434,309	709,492



## (5) 財務諸表に関する注記事項

## (会計方針の変更)

## (時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、四半期財務諸表に与える影響はありません。

## (持分法損益等)

	前事業年度 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)	当事業年度 (自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)
関連会社に対する投資の金額	0千円	0千円
持分法を適用した場合の投資の金額	9,883	8,380
持分法を適用した場合の投資損失の金額	1,298	1,282

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社の事業については、ラーメン店及びラーメン店のフランチャイズ・チェーン本部の経営を主とした「外食事業」、所有する店舗用地等の不動産賃貸を主とした「不動産賃貸事業」、ラーメン等の製品を主要販売品目とした「外販事業」、福岡県田川郡福智町『ほうじょう温泉ふじ湯の里』の指定管理者となり、同施設の経営を主とした「温泉事業」、感染症予防対策とした衛生機器の販売・レンタルを主とした「衛生事業」を報告セグメントとしております。

各報告セグメントの事業内容は次のとおりであります。

事業区分	主要製品及び事業内容
外食事業	飲食の提供、ラーメン用食材等の製造及びF C加盟店等への販売
不動産賃貸事業	店舗用地等の不動産賃貸（F C加盟店以外）
外販事業	当社の生産製品を主に外販
温泉事業	「ほうじょう温泉ふじ湯の里」施設経営
衛生事業	衛生機器の販売等

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。

報告セグメント利益は、営業利益ベースの数値であります。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度（自令和3年4月1日 至令和4年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	財務諸表 計上額 (注)3
	外食事業	不動産賃貸 事業	外販事業	温泉事業	衛生事業	計				
売上高										
(1)外部顧客への売上高	1,111,252	37,243	46,323	74,863	16,592	1,286,275	971	1,287,246	—	1,287,246
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	1,111,252	37,243	46,323	74,863	16,592	1,286,275	971	1,287,246	—	1,287,246
セグメント利益又は損失(△)	65,527	5,145	△5,007	△14,541	△19,682	31,441	382	31,824	△78,003	△46,179
セグメント資産	1,560,099	602,626	20,270	1,366	882	2,185,244	265	2,185,509	530,802	2,716,311
その他の項目										
減価償却費	52,810	12,967	110	70	307	66,266	—	66,266	11,823	78,090
減損損失	32,733	11,676	—	—	680	45,089	—	45,089	—	45,089
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	30,387	—	—	—	1,224	31,611	—	31,611	1,000	32,612

当事業年度（自令和4年4月1日 至令和5年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	財務諸表 計上額 (注) 3
	外食事業	不動産賃貸 事業	外販事業	温泉事業	衛生事業	計				
売上高										
(1)外部顧客への 売上高	1,248,078	33,203	42,167	95,526	2,648	1,421,623	4,007	1,425,630	—	1,425,630
(2)セグメント間 の内部売上 高又は振替 高	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	1,248,078	33,203	42,167	95,526	2,648	1,421,623	4,007	1,425,630	—	1,425,630
セグメント利益 又は損失 (△)	60,395	3,629	△11,495	△14,295	△6,014	32,219	731	32,951	△66,292	△33,341
セグメント資産	1,375,838	437,821	48,322	2,036	224	1,864,243	—	1,864,243	720,941	2,585,185
その他の項目										
減価償却費	34,208	12,584	110	42	0	46,945	—	46,945	4,918	51,863
減損損失	4,179	—	—	—	—	4,179	—	4,179	17,633	21,812
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	17,289	—	208	—	—	17,497	—	17,497	357	17,854

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、飲食店用の厨房設備の販売等を含んでおります。

2. 調整額の内容は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

セグメント損失	前事業年度	当事業年度
全社費用（注）	△78,003	△66,292
セグメント間取引消去	—	—
合計	△78,003	△66,292

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。

(単位：千円)

セグメント資産	前事業年度	当事業年度
全社資産（注）	530,802	720,941
セグメント間取引消去	—	—
合計	530,802	720,941

（注）全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、本社建物及び管理部門に係る資産等であります。

その他の項目

減価償却費	前事業年度	当事業年度
全社費用（注）	11,823	4,918
セグメント間取引消去	—	—
合計	11,823	4,918

（注）全社費用は、主に本社資産に係る減価償却費であります。

(単位：千円)

減損損失	前事業年度	当事業年度
全社費用（注）	—	17,633
セグメント間取引消去	—	—
合計	—	17,633

（注）全社費用は、主に本社資産に係る減損損失であります。

(単位：千円)

有形固定資産及び無形固定資産の増加額	前事業年度	当事業年度
全社資産	1,000	357
セグメント間取引消去	—	—
合計	1,000	357

3. セグメント利益又は損失(△)は、財務諸表の営業損失(△)と調整を行っております。

**【関連情報】**

前事業年度（自令和3年4月1日 至令和4年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報として、同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客の売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当事業年度（自令和4年4月1日 至令和5年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報として、同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客の売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

**【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】**

前事業年度（自令和3年4月1日 至令和4年3月31日）

セグメント情報として、同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

当事業年度（自令和4年4月1日 至令和5年3月31日）

セグメント情報として、同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

## (1株当たり情報)

	前事業年度 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)	当事業年度 (自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)
1株当たり純資産額	228円02銭	234円75銭
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△)	△13円68銭	5円85銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—	5円78銭

(注) 1. 前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)	当事業年度 (自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失		
当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	△83,134	35,596
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失(△) (千円)	△83,134	35,596
普通株式の期中平均株式数 (株)	6,072,971	6,075,281
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数 (株)	—	1,800
(うち新株予約権 (株))	—	1,800
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含めなかった 潜在株式の概要	—	—

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。